



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 福田 智博

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成26年11月28日 配当支払開始予定日

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数第1位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	9,447	2.9	2,441	133.9	1,833	180.6
26年3月期中間期	9,175	△7.3	1,043	△3.8	653	29.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 3,666百万円 (328.6%) 26年3月期中間期 855百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	19.44	—
26年3月期中間期	6.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	966,770	47,310	4.8
26年3月期	962,723	44,005	4.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 47,225百万円 26年3月期 43,918百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	5.9	2,000	26.2	21.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 鳥銀ビジネスサービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	96,199,386 株	26年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,935,931 株	26年3月期	1,911,046 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	94,270,906 株	26年3月期中間期	94,374,737 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	9,269	2.9	2,439	140.2	1,895	202.5
26年3月期中間期	9,003	△7.4	1,015	△4.3	626	27.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	20.11
26年3月期中間期	6.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	964,813		45,939		4.7	
26年3月期	960,462		42,352		4.4	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 45,939百万円 26年3月期 42,352百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,900	8.6	2,000	30.2	21.19	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成26年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、個人消費や生産で弱い動きがみられたものの、企業業績の回復等を背景とした設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善が下支えとなって緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国で堅調な経済指標のもと景気回復が継続し、欧州では債務問題等の懸念材料が存在するものの、総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、中国や新興国経済の成長が鈍化しているほか、米国の金融緩和縮小による影響など先行きについては、不透明な状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や出雲大社遷宮効果の反動に加えて、天候不順も影響し、個人消費が低調に推移しましたが、引き続き堅調に推移する公共投資に加え、改善傾向が続く雇用情勢を背景に県内経済は総じて持ち直しの動きが続きました。一方、駆け込み需要の反動が長引いていることに加えて、円安進行や資源価格が高止まりするなか、燃料費や原材料コストの上昇が今後の企業収益や景気の先行きに影響を及ぼすことが懸念されています。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことに加え、その他経常収益及び役員取引等収益も増加したことから、前年同期比2億72百万円増加の94億47百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少を主因にその他経常費用が減少したことに加え、営業経費等も減少したことから、同11億27百万円減少の70億5百万円となりました。その結果、経常利益は同13億98百万円増加の24億41百万円、中間純利益は同11億80百万円増加の18億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に前連結会計年度末比61億円増加の6,801億70百万円となりました。有価証券は、地方債と社債が減少した一方で国債やその他の証券が増加した結果、同178億91百万円増加の2,129億99百万円となりました。預金は、法人預金等が減少した一方で公金預金等が増加した結果、同41億24百万円増加の8,871億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

鳥銀ビジネスサービス株式会社は、平成26年9月24日に清算を結了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更:「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が507百万円減少、退職給付に係る負債が393百万円減少、利益剰余金が73百万円減少しております。

(追加情報:退職給付制度の一部移行)

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当中間連結会計期間において、特別利益382百万円を計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	61,125	41,713
有価証券	195,108	212,999
貸出金	674,070	680,170
外国為替	461	504
劣後受益権	10,303	10,162
その他資産	3,232	3,133
有形固定資産	11,058	10,852
無形固定資産	2,593	2,253
退職給付に係る資産	3,209	3,592
繰延税金資産	2,814	1,187
支払承諾見返	3,966	3,979
貸倒引当金	△5,208	△3,763
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	962,723	966,770
負債の部		
預金	883,004	887,128
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー及び売渡手形	59	64
借入金	13,098	10,348
外国為替	-	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,066	8,856
賞与引当金	510	469
退職給付に係る負債	1,976	1,596
偶発損失引当金	250	234
睡眠預金払戻損失引当金	34	30
販売促進引当金	12	14
再評価に係る繰延税金負債	736	736
支払承諾	3,966	3,979
負債の部合計	918,717	919,460
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	25,545	27,022
自己株式	△525	△530
株主資本合計	40,533	42,005
その他有価証券評価差額金	1,216	3,269
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	963	963
退職給付に係る調整累計額	1,204	987
その他の包括利益累計額合計	3,384	5,220
少数株主持分	87	84
純資産の部合計	44,005	47,310
負債及び純資産の部合計	962,723	966,770

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	9,175	9,447
資金運用収益	6,539	6,946
(うち貸出金利息)	5,331	5,291
(うち有価証券利息配当金)	1,105	1,555
役務取引等収益	1,310	1,335
その他業務収益	259	46
その他経常収益	1,066	1,118
経常費用	8,132	7,005
資金調達費用	646	627
(うち預金利息)	429	383
役務取引等費用	672	686
その他業務費用	205	36
営業経費	5,778	5,589
その他経常費用	829	64
経常利益	1,043	2,441
特別利益	-	382
その他の特別利益	-	382
特別損失	21	17
固定資産処分損	8	7
その他の特別損失	13	9
税金等調整前中間純利益	1,021	2,806
法人税、住民税及び事業税	183	311
法人税等調整額	182	663
法人税等合計	366	975
少数株主損益調整前中間純利益	655	1,831
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△2
中間純利益	653	1,833

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	655	1,831
その他の包括利益	200	1,835
其他有価証券評価差額金	198	2,051
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	-	△217
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
中間包括利益	855	3,666
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	853	3,668
少数株主に係る中間包括利益	2	△2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当中間期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
中間純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	401	△0	400
当中間期末残高	9,061	6,452	24,847	△510	39,850

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	—	2,606	81	42,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							△235
中間純利益							653
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	200	0	15	—	215	2	217
当中間期変動額合計	200	0	15	—	215	2	618
当中間期末残高	1,856	0	965	—	2,822	84	42,757

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による 累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
中間純利益			1,833		1,833
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,550	△4	1,545
当中間期末残高	9,061	6,452	27,022	△530	42,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による 累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当中間期変動額							
剰余金の配当							△282
中間純利益							1,833
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	1,833
当中間期変動額合計	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	3,379
当中間期末残高	3,269	△0	963	987	5,220	84	47,310

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	61,124	41,713
有価証券	194,975	212,832
貸出金	674,375	680,576
外国為替	461	504
その他資産	12,443	12,192
その他の資産	12,443	12,192
有形固定資産	11,058	10,852
無形固定資産	2,592	2,252
前払年金費用	1,099	1,846
繰延税金資産	3,479	1,732
支払承諾見返	3,966	3,979
貸倒引当金	△5,102	△3,654
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	960,462	964,813
負債の部		
預金	883,082	887,137
譲渡性預金	2,000	1,000
コールマネー	59	64
借入金	13,098	10,348
外国為替	-	0
社債	5,000	5,000
その他負債	7,655	8,506
未払法人税等	112	138
リース債務	1,756	1,642
その他の負債	5,785	6,726
賞与引当金	497	465
退職給付引当金	1,727	1,368
偶発損失引当金	250	234
睡眠預金払戻損失引当金	34	30
再評価に係る繰延税金負債	736	736
支払承諾	3,966	3,979
負債の部合計	918,109	918,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	25,193	26,733
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	22,565	24,105
別途積立金	20,645	21,645
繰越利益剰余金	1,919	2,460
自己株式	△525	△529
株主資本合計	40,182	41,718
その他有価証券評価差額金	1,206	3,257
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	963	963
評価・換算差額等合計	2,169	4,220
純資産の部合計	42,352	45,939
負債及び純資産の部合計	960,462	964,813

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	9,003	9,269
資金運用収益	6,508	6,919
(うち貸出金利息)	5,300	5,264
(うち有価証券利息配当金)	1,105	1,555
役務取引等収益	1,186	1,203
その他業務収益	259	46
その他経常収益	1,049	1,099
経常費用	7,988	6,829
資金調達費用	646	627
(うち預金利息)	429	383
役務取引等費用	588	600
その他業務費用	205	36
営業経費	5,723	5,513
その他経常費用	824	50
経常利益	1,015	2,439
特別利益	-	443
特別損失	21	15
税引前中間純利益	993	2,867
法人税、住民税及び事業税	182	307
法人税等調整額	184	664
法人税等合計	366	972
中間純利益	626	1,895

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△735	△235
中間純利益						626	626
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	500	△124	375
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,243	24,517

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当中間期変動額							
剰余金の配当		△235					△235
中間純利益		626					626
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		△15					△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			198	0	15	214	214
当中間期変動額合計	△0	374	198	0	15	214	588
当中間期末残高	△510	39,521	1,852	0	965	2,817	42,339

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による 累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を 反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,282	△282
中間純利益						1,895	1,895
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	612	1,612
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,460	26,733

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による 累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当中間期変動額							
剰余金の配当		△282					△282
中間純利益		1,895					1,895
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)			2,051	△0	—	2,051	2,051
当中間期変動額合計	△4	1,608	2,051	△0	—	2,051	3,659
当中間期末残高	△529	41,718	3,257	△0	963	4,220	45,939

平成26年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	平成26年度第2四半期決算の概況	1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況	7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報	12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス	14

I 平成26年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,905	391	6,514
(コ ア 業 務 粗 利 益)	6,888	422	6,466
資 金 利 益	6,291	429	5,862
役 務 取 引 等 利 益	603	6	597
そ の 他 業 務 利 益	10	△ 43	53
経 費 (△)	5,512	△ 205	5,717
人 件 費 (△)	2,330	△ 125	2,455
物 件 費 (△)	2,869	△ 112	2,981
税 金 (△)	312	33	279
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,392	596	796
コ ア 業 務 純 益	1,375	626	749
国 債 等 債 券 関 係 損 益	16	△ 31	47
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	△ 134	134
業 務 純 益	1,392	730	662
臨 時 損 益	1,047	695	352
う ち 株 式 等 関 係 損 益	△ 3	△ 659	656
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	23	△ 408	431
貸 出 金 償 却 (△)	23	△ 40	63
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 368	368
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	18	△ 59	77
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	26	△ 61	87
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	1,040	1,040	-
経 常 利 益	2,439	1,424	1,015
特 別 損 益	428	449	△ 21
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 7	1	△ 8
税 引 前 中 間 純 利 益	2,867	1,874	993
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	307	125	182
法 人 税 等 調 整 額 (△)	664	480	184
中 間 純 利 益	1,895	1,269	626

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 1,025	△ 1,580	555
---------------------	---------	---------	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益	6,977	392	6,585
資金利益	6,318	425	5,893
役務取引等利益	648	11	637
その他業務利益	10	△ 43	53
債券等関係損益	16	△ 31	47
営業経費	5,589	△ 189	5,778
与信費用(△)	△ 1,018	△ 1,573	555
貸出金償却(△)	27	△ 43	70
貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 495	495
偶発損失引当金繰入額(△)	18	△ 59	77
償却債権取立益	26	△ 61	87
貸倒引当金戻入益	1,038	1,038	-
株式等関係損益	△ 3	△ 659	656
その他	39	△ 97	136
経常利益	2,441	1,398	1,043
特別損益	365	386	△ 21
税金等調整前中間純利益	2,806	1,785	1,021
法人税、住民税及び事業税(△)	311	128	183
法人税等調整額(△)	663	481	182
少数株主利益(△)	△ 2	△ 4	2
中間純利益	1,833	1,180	653

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益	1,392	730	662
職員一人当たり(千円)	2,029	1,058	971
(2) コア業務純益	1,375	626	749
職員一人当たり(千円)	2,004	906	1,098

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.49	0.01	1.48
(イ) 貸出金利回	1.57	△ 0.09	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.45	0.34	1.11
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.12	1.46
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.02	0.10
(ロ) 経費率	1.23	△ 0.10	1.33
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.15	0.13	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	16	△ 31	47
売却益	25	△ 207	232
償還益	-	-	-
売却損(△)	8	△ 176	184
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 3	△ 659	656
売却益	-	△ 825	825
売却損(△)	-	△ 167	167
償却(△)	3	1	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	43	75	66	23	△ 32	47	79
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,040	3,174	5,758	718	1,866	2,694	828
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,750	740	1,751	0	1,010	1,018	7
その他	3,218	2,284	3,419	201	934	1,274	340
合計	5,083	3,249	5,825	741	1,834	2,742	907
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,771	744	1,783	12	1,027	1,045	18
その他	3,240	2,355	3,453	212	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,257百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月末				平成26年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	43	75	66	23	△ 32	47	79
その他有価証券	5,040	3,174	5,758	718	1,866	2,694	828
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,750	740	1,751	0	1,010	1,018	7
その他	3,218	2,284	3,419	201	934	1,274	340
合計	5,083	3,249	5,825	741	1,834	2,742	907
株式	71	149	588	516	△ 78	401	479
債券	1,771	744	1,783	12	1,027	1,045	18
その他	3,240	2,355	3,453	212	885	1,295	409

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,269百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	26年9月末 バーゼルⅢ (速報)	26年3月末 バーゼルⅢ		25年9月末 バーゼルⅡ
(1) 自己資本比率	10.99 %	10.93 %	(1) 自己資本比率	11.33 %
			うち基本的項目比率 (Tier 1)	8.81 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	50,978	49,635	(2) 自己資本	49,641
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,511	50,235	(イ) 基本的項目	38,597
（うち 一般貸倒引当金）	(1,310)	(1,571)	（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(687)
(ロ) コア資本に係る調整項目	532	600	(ロ) 補完的項目	11,043
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(532)	(600)	（うち 一般貸倒引当金）	(2,276)
(3) リスクアセット等	463,527	453,842	（うち 期限付劣後債務）	(8,000)
（うち 勘・バランス項目）	(435,022)	(425,498)	(ハ) 控除項目 (△)	-
（うち ワ・バランス項目）	(3,900)	(4,224)	(3) リスクアセット等	438,015
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(47)	(52)	（うち 信用リスク・アセット）	(414,315)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(24,553)	(24,063)	（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(23,700)

【連結】

（単位：百万円、％）

	26年9月末 バーゼルⅢ (速報)	26年3月末 バーゼルⅢ		25年9月末 バーゼルⅡ
(1) 自己資本比率	11.00 %	10.95 %	(1) 自己資本比率	11.32 %
			うち基本的項目比率 (Tier 1)	8.88 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	51,374	50,098	(2) 自己資本	49,698
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,906	50,698	(イ) 基本的項目	39,011
（うち 一般貸倒引当金）	(1,333)	(1,594)	（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(687)
(ロ) コア資本に係る調整項目	532	600	(ロ) 補完的項目	11,070
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△)）	(532)	(600)	（うち 一般貸倒引当金）	(2,303)
(3) リスクアセット等	466,796	457,374	（うち 期限付劣後債務）	(8,000)
（うち 勘・バランス項目）	(438,005)	(428,740)	(ハ) 控除項目 (△)	383
（うち ワ・バランス項目）	(3,900)	(4,224)	(3) リスクアセット等	438,915
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(47)	(52)	（うち 信用リスク・アセット）	(414,917)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(24,839)	(24,353)	（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(23,998)

(注) 平成26年3月末より、新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ(国内基準))に基づき算出しております。

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
貸出金（末残）	680,576	6,201	35,437	674,375
貸出金（平残）	666,967	24,672	31,643	642,295
個人ローン（末残）	213,191	3,171	5,640	210,020
住宅ローン	190,473	2,868	4,846	187,605
消費者ローン	22,717	303	793	22,414
個人ローン比率	31.32%	0.18	△ 0.85	31.14%
中小企業等貸出金残高（末残）	409,407	3,692	10,899	405,715
中小企業向け	193,298	941	5,885	192,357
個人向け等	216,109	2,751	5,014	213,358
中小企業等貸出金比率	60.15%	△ 0.01	△ 1.62	60.16%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
預 金（末残）	887,137	4,055	34,106	883,082
預 金（平残）	891,983	35,771	35,767	856,212
預 金（末残）	887,137	4,055	34,106	883,082
個人預金	608,270	643	4,314	607,627
法人預金	192,134	△ 14,622	39,161	206,756
公金預金	84,271	19,272	△ 8,726	64,999
金融預金	2,461	△ 1,238	△ 642	3,699

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
総預かり資産	1,051,400	11,641	46,580	1,039,759
総預金	887,137	4,055	34,106	883,082
投資信託	37,288	3,404	4,363	33,884
公共債(国債等)	15,973	△ 1,049	△ 1,917	17,022
年金保険等	111,002	5,231	10,028	105,771
個人預かり資産	767,232	8,088	16,751	759,144
個人預金	608,270	643	4,314	607,627
投資信託	34,774	3,341	4,441	31,433
公共債(国債等)	13,278	△ 1,127	△ 2,032	14,405
年金保険等	110,910	5,231	10,028	105,679

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
	26年3月末比	25年9月末比		
投資信託	181,952	9,016	17,879	172,936
年金保険等	111,002	5,231	10,028	105,771

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	13,203 (1.94 %)	△ 2,684 (△ 0.41)	△ 3,086 (△ 0.58)	15,887 (2.35 %)	16,289 (2.52 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	740 (0.10 %)	275 (0.04)	111 (0.01)	465 (0.06 %)	629 (0.09 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	10,937 (1.60 %)	△ 2,214 (△ 0.35)	△ 2,138 (△ 0.42)	13,151 (1.95 %)	13,075 (2.02 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	68 (0.00 %)	△ 15 (△ 0.01)	0 (△ 0.01)	83 (0.01 %)	68 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,456 (0.21 %)	△ 731 (△ 0.11)	△ 1,058 (△ 0.17)	2,187 (0.32 %)	2,514 (0.38 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,641	△ 784	△ 1,243	9,425	9,884
個別貸倒引当金残高 (C)	2,265	△ 1,200	△ 738	3,465	3,003
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,296	△ 701	△ 1,105	2,997	3,401

単体貸出金残高(末残)	680,576	6,201	35,437	674,375	645,139
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	13,299 (1.95 %)	△ 2,683 (△ 0.42)	△ 3,093 (△ 0.59)	15,982 (2.37 %)	16,392 (2.54 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	770 (0.11 %)	277 (0.04)	112 (0.01)	493 (0.07 %)	658 (0.10 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	10,990 (1.61 %)	△ 2,214 (△ 0.34)	△ 2,146 (△ 0.42)	13,204 (1.95 %)	13,136 (2.03 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	71 (0.01 %)	△ 13 (0.00)	1 (0.00)	84 (0.01 %)	70 (0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,466 (0.21 %)	△ 733 (△ 0.11)	△ 1,061 (△ 0.18)	2,199 (0.32 %)	2,527 (0.39 %)
担保・保証付与信額 (B)	8,641	△ 784	△ 1,243	9,425	9,884
個別貸倒引当金残高 (C)	2,348	△ 1,199	△ 744	3,547	3,092
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,309	△ 701	△ 1,106	3,010	3,415

連結貸出金残高(末残)	680,170	6,100	35,339	674,070	644,831
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
貸倒引当金	3,654	△ 1,448	△ 1,670	5,102	5,324
一般貸倒引当金	1,310	△ 261	△ 966	1,571	2,276
個別貸倒引当金	2,344	△ 1,187	△ 703	3,531	3,047
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	2	2	12	12

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比			
貸倒引当金	3,763	△ 1,445	△ 1,679	5,208	5,442
一般貸倒引当金	1,333	△ 261	△ 970	1,594	2,303
個別貸倒引当金	2,429	△ 1,184	△ 709	3,613	3,138
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	2	2	12	12

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,383	△ 883	△ 247	3,266	2,630
危険債権	9,385	△ 1,080	△ 1,823	10,465	11,208
要管理債権	1,525	△ 745	△ 1,058	2,270	2,583
小計 (A)	13,294	△ 2,708	△ 3,128	16,002	16,422
正常債権	682,192	9,168	38,777	673,024	643,415
合計(総与信)	695,486	6,460	35,648	689,026	659,838
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.91	△ 0.41	△ 0.57	2.32	2.48

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全引当額 (B)	11,164	△ 2,059	△ 2,047	13,223	13,211
担保保証等	8,653	△ 822	△ 1,285	9,475	9,938
貸倒引当金	2,510	△ 1,238	△ 763	3,748	3,273
保全引当率 (B) / (A)	83.98	1.35	3.53	82.63	80.45

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	2,383	9,385	1,525	13,294
担保等による保全額：B	1,572	6,519	562	8,653
貸倒引当金：C	811	1,532	166	2,510
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	85.79%	47.78%	83.98%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	53.48%	17.28%	54.10%

平成26年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	781	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 740
実質破綻先	1,601	2,383	1,572	811	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	9,385	危険債権 9,385	6,519	1,532	85.7%	10,937
要管理先		要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 68
		1,525	562	166	47.7%	貸出条件緩和債権 1,456
要注意先	1,720	小計(A)				合計(C)
		13,294	8,653	2,510	83.9%	13,203
要管理先以外の 要注意先	44,009					
正常先		正常債権				
	637,987					
総与信合計	695,486	総与信合計(B)				貸出金合計(D)
		695,486				680,576
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		1.91%				1.94%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	680,576	6,201	35,437	674,375	645,139
製造業	55,194	2,795	34	52,399	55,160
農業・林業	958	60	△ 48	898	1,006
漁業	351	42	△ 15	309	366
鉱業、採石業、砂利採取業	183	△ 131	△ 157	314	340
建設業	19,620	△ 1,059	△ 560	20,679	20,180
電気・ガス・熱供給・水道業	13,449	△ 28	1,310	13,477	12,139
情報通信業	1,465	△ 99	△ 1,794	1,564	3,259
運輸・郵便業	8,894	△ 34	240	8,928	8,654
卸売・小売業	55,242	1,700	△ 815	53,542	56,057
金融・保険業	56,691	8,586	19,664	48,105	37,027
不動産業	28,794	490	305	28,304	28,489
個人による貸家業	62,661	1,371	1,886	61,290	60,775
各種サービス業	71,353	△ 2,219	△ 3,323	73,572	74,676
地方公共団体	152,267	△ 6,651	15,582	158,918	136,685
その他	153,448	1,380	3,128	152,068	150,320

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	13,203	△ 2,684	△ 3,086	15,887	16,289
製造業	2,232	△ 559	△ 217	2,791	2,449
農業・林業	325	0	0	325	325
漁業	27	△ 2	△ 2	29	29
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,520	△ 345	△ 315	1,865	1,835
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	23	15	△ 30	8	53
運輸・郵便業	449	88	141	361	308
卸売・小売業	3,060	△ 141	△ 580	3,201	3,640
金融・保険業	1	1	1	-	-
不動産業	1,013	△ 694	△ 682	1,707	1,695
個人による貸家業	417	△ 3	△ 175	420	592
各種サービス業	2,040	△ 1,150	△ 1,215	3,190	3,255
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,091	168	△ 14	1,923	2,105

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
総貸出金残高	680,576	6,201	35,437	674,375
県内貸出金残高	536,537	4,870	33,966	531,667
県内貸出金比率	78.83%	0.00	0.93	78.83%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,583	△ 211	△ 218	43,794	43,801
県内貸出先数	36,066	△ 110	△ 23	36,176	36,089
県内貸出先数比率	82.75%	0.15	0.36	82.60%	82.39%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	213,191	3,171	5,640	210,020	207,551
県内個人ローン残高	157,725	3,194	5,945	154,531	151,780
個人ローン比率	31.32%	0.18	△ 0.85	31.14%	32.17%
県内個人ローン比率	29.39%	0.33	△ 0.81	29.06%	30.20%

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	409,407	3,692	10,899	405,715	398,508
県内中小企業等貸出金残高	309,334	3,091	10,135	306,243	299,199
中小企業等貸出金比率	60.15%	△ 0.01	△ 1.62	60.16%	61.77%
県内中小企業等貸出金比率	57.65%	0.05	△ 1.88	57.60%	59.53%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,388	△ 217	△ 220	43,605	43,608
県内中小企業等貸出先数	35,923	△ 114	△ 22	36,037	35,945
中小企業等貸出先数比率	99.55%	△ 0.01	0.00	99.56%	99.55%
県内中小企業等貸出先数比率	99.60%	△ 0.01	0.00	99.61%	99.60%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	536,537	4,870	33,966	531,667	502,571
製造業	43,022	2,692	705	40,330	42,317
農業・林業	702	107	1	595	701
漁業	350	42	△ 15	308	365
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△ 1	△ 25	23	47
建設業	15,672	△ 713	258	16,385	15,414
電気・ガス・熱供給・水道業	3,967	△ 10	806	3,977	3,161
情報通信業	698	△ 184	△ 1,980	882	2,678
運輸・郵便業	6,823	△ 8	1	6,831	6,822
卸売・小売業	38,259	968	△ 1,121	37,291	39,380
金融・保険業	50,182	8,179	18,976	42,003	31,206
不動産業	23,904	769	317	23,135	23,587
個人による貸家業	34,887	189	91	34,698	34,796
各種サービス業	50,611	△ 2,230	△ 3,289	52,841	53,900
地方公共団体	141,812	△ 7,475	14,068	149,287	127,744
その他	125,350	2,528	5,168	122,822	120,182

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
総預金残高	887,137	4,055	34,106	883,082	853,031
県内預金残高	766,936	5,340	27,244	761,596	739,692
県内預金比率	86.45%	0.21	△ 0.26	86.24%	86.71%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
県内個人預かり資産	675,876	7,110	15,787	668,766	660,089
個人預金	535,122	425	4,318	534,697	530,804
投資信託	30,449	2,926	4,265	27,523	26,184
公共債(国債等)	12,298	△ 959	△ 1,786	13,257	14,084
年金保険等	98,007	4,718	8,990	93,289	89,017

IV 最近のトピックス

- 「とりぎん食品輸出商談会」を開催

 - ・平成26年5月、地元の食品関連企業の皆さまの販路拡大を支援するため、境港市において「とりぎん食品輸出商談会」を開催いたしました。当行では食品関連分野の商談会を毎年開催しておりますが、新たな販路拡大ニーズと海外への関心の高まりにお応えするため、海外に販路を持つ国内外の商社を招き、当行では初めて海外での販路拡大に特化した商談会といたしました。商談会には、鳥取県、島根県より9社の地元企業の皆さまにご参加いただきました。

(26/5月)
- 初の女性社外取締役を選任

 - ・平成26年6月開催の定時株主総会において、山脇彰子氏が社外取締役に選任されました。当行として初の女性社外取締役であり、全日本空輸株式会社で初めて女性支店長を経験された経歴を含め、幅広い知識と豊富な経験および女性ならではの視点を経営に活かしてまいります。

(26/6月)
- A T M操作画面にユニバーサルデザインを採用

 - ・平成26年7月より、A T M画面の操作性および視認性をより向上させることを目的として、操作画面にユニバーサルデザインを採用いたしました。従来の画面と比較して操作ボタンや文字を拡大するとともに、さまざまな色覚特性に配慮して画面の背景や文字、ボタン等の配色やコントラストを最適化し、多くのお客さまが見やすく操作しやすい画面といたしました。

(26/7月)
- 「タブレット端末」の導入および「W i - F iスポット」の設置

 - ・平成26年7月、営業店窓口や訪問先において、マーケットや投資信託の情報をよりタイムリーに分かりやすく解説することを目的に「タブレット端末」を導入いたしました。また、お客さまに快適なインターネット通信環境を提供するため、山陰に本店を置く金融機関としては初めて公衆無線L A N (W i - F iスポット) を営業店に設置いたしました。

(26/7月)
- 「法人インターネットバンキング」のセキュリティを強化

 - ・平成26年7月より、法人インターネットバンキングに従来からの「ログインI D」「ログインパスワード」での本人認証に加え、1回限り有効な使い捨てパスワード「ワンタイムパスワード」を導入いたしました。ワンタイムパスワードは、操作するパソコンとは別の端末である携帯電話、またはスマートフォンに表示される1回限り有効な使い捨てパスワードを用いて本人認証する仕組みです。

(26/7月)
- 「L I N E」によるメッセージ配信を開始

 - ・当行のキャンペーンや商品のほか、地域の話題、地元の物産や観光地レポートなど幅広い情報を発信するため、スマートフォンアプリ「L I N E」によるメッセージ配信を開始いたしました。「L I N E」アプリ上で、当行を「友だち登録」していただいた方に、当行オリジナルキャラクターが情報をご提供いたします。

(26/8月)
- 海外ビジネス支援体制を強化

 - ・お取引先企業の海外での事業展開や販路拡大支援を目的として、独立行政法人日本貿易保険と「貿易保険業務委託契約」を締結いたしました。貿易保険は、輸出取引に伴う代金回収リスクなどをカバーし、企業の海外事業展開を促進することを目的としております。契約締結によって、当行にて貿易保険の紹介や取次ぎが可能となりました。

(26/9月)